



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 M - キャリアインデ
コード番号 6538 URL <http://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5434-7730

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,112	41.4	356	106.1	356	100.9	224	98.1
29年3月期第2四半期	787		172		177		113	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.62	21.34
29年3月期第2四半期	11.80	

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成29年3月期より行っているため、平成29年3月期第2四半期の対前期増減比率については記載しておりません。
2. 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,442		2,044			83.7
29年3月期	2,200		1,819			82.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,044百万円 29年3月期 1,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,152	26.3	606	35.8	593	28.3	352	23.7	33.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,390,800 株	29年3月期	10,356,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	204 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,384,298 株	29年3月期2Q	9,600,000 株

(注) 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢が世界経済に与える影響等、先行きについては不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成29年9月の有効求人倍率は1.52倍と高い水準を維持しております。

インターネット広告におきましては、データやテクノロジーを重要視する広告主が増え、データ連携可能な運用型への注目が高まったことや、高機能化によってリーチやブランディングなどの役割もカバーし始めたことにより、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、既存顧客とのパートナーシップの強化及び新規顧客の開拓に注力するとともに、ユーザー層の拡大に努めてまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,112百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。また、営業利益は356百万円（同106.1%増）、経常利益は356百万円（同100.9%増）、四半期純利益は224百万円（同98.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は2,442百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加211百万円、売掛金の増加38百万円、のれんの減少6百万円によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は397百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の減少12百万円、未払金の増加21百万円、未払消費税等の増加9百万円によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,044百万円となり、前事業年度末に比べ225百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加224百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、1,973百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、211百万円（前年同四半期は161百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を356百万円、未払金の増加17百万円、未払消費税等の増加9百万円の収入、法人税等の支払額140百万円、売上債権の増加38百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期は133百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が0百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入1百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,987	1,973,643
売掛金	258,187	296,796
前払費用	5,501	10,591
繰延税金資産	6,983	6,983
その他	112	100
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	2,032,747	2,288,089
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	4,917	4,461
工具、器具及び備品(純額)	2,264	2,019
有形固定資産合計	7,182	6,481
無形固定資産		
ソフトウェア	2,138	1,883
のれん	53,809	47,478
顧客関連資産	56,486	53,033
その他	5,152	3,091
無形固定資産合計	117,587	105,487
投資その他の資産		
敷金	13,606	13,296
繰延税金資産	789	789
会員権	28,300	28,300
投資その他の資産合計	42,695	42,386
固定資産合計	167,466	154,354
資産合計	2,200,213	2,442,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,806	2,629
未払金	148,924	170,531
未払費用	13,769	16,619
未払法人税等	152,612	139,739
未払消費税等	27,609	37,120
前受金	11,539	10,244
預り金	23,657	20,781
流動負債合計	380,919	397,666
負債合計	380,919	397,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,237	393,837
資本剰余金	351,237	351,837
利益剰余金		
利益準備金	8,736	8,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,066,083	1,290,565
利益剰余金合計	1,074,819	1,299,301
自己株式	-	△199
株主資本合計	1,819,294	2,044,777
純資産合計	1,819,294	2,044,777
負債純資産合計	2,200,213	2,442,444

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	787,091	1,112,720
売上原価	37,243	34,043
売上総利益	749,847	1,078,676
販売費及び一般管理費	576,938	722,319
営業利益	172,908	356,357
営業外収益		
受取利息	3	8
営業補償金	8,605	-
為替差益	45	-
雑収入	165	97
営業外収益合計	8,820	106
営業外費用		
為替差損	-	50
貸倒引当金繰入額	4,302	-
営業外費用合計	4,302	50
経常利益	177,426	356,412
税引前四半期純利益	177,426	356,412
法人税等	64,112	131,930
四半期純利益	113,314	224,482

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	177,426	356,412
減価償却費	4,204	7,053
のれん償却額	3,165	6,330
敷金償却額	309	309
受取利息	△3	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,302	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,764	△38,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,806	△176
未払金の増減額 (△は減少)	2,826	17,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,646	9,510
その他	8,819	△6,397
小計	167,125	351,616
利息及び配当金の受取額	3	8
法人税等の支払額	△5,988	△140,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,141	211,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297	△750
合併に伴う支出	△132,803	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,100	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	1,200
自己株式の取得による支出	-	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,040	211,655
現金及び現金同等物の期首残高	810,416	1,761,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,457	1,973,643

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めることで、投資家層の拡大を図ることを目的として、株式の分割を実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)(実質上、平成29年9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,195,400株
株式分割により増加する株式数	5,195,400株
株式分割後の発行済株式総数	10,390,800株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年9月15日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	69円	35円
第4回新株予約権	69円	35円
第5回新株予約権	621円	311円

5. 発行可能株式総数の増加

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を19,200,000株増加して38,400,000株といたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。